

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デュオシステムズ  
 コード番号 3742 URL <http://www.duo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 宇田川一則

(氏名) 志熊昌宏

TEL 03-5319-3668

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	47	△73.6	△131	—	△140	—	△164	—
21年3月期第2四半期	178	—	△193	—	△201	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4,327.41	—
21年3月期第2四半期	471.78	470.38

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	244	29	12.1	775.88
21年3月期	530	159	30.2	4,205.27

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 29百万円 21年3月期 159百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350	△35.5	△108	—	△130	—	△160	—	△4,209.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	38,011株	21年3月期	38,011株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	38,011株	21年3月期第2四半期	38,011株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、本資料の予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成21年5月15日に公表した22年3月期第2四半期連結及び個別業績予想数値並びに平成22年3月期通期連結及び個別業績予想数値に関しましては、平成21年10月22日付で「業績予想の修正のお知らせ」にて開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より続いている世界的な金融危機により景況感の悪化が続いており、個人の消費低迷や設備投資の減少が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、中央官庁、自治体、独立行政法人において、「ITは社会における改革や価値創造のエンジン」としての期待があることから、「業務・システム最適化ソリューション事業」には底堅い需要があります。

このような状況のもと、当社グループは、公共機関や民間企業に対する「業務・システム最適化ソリューション事業」に係わる受注・販売活動を推進し、事業の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の企業集団としての業績は、売上高47百万円（前年同四半期比73.6%減）、営業損失131百万円（前年同四半期は営業損失193百万円）、経常損失140百万円（前年同四半期は経常損失201百万円）、四半期純損失164百万円（前年同四半期は四半期純利益17百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績が、前年同四半期に比べ大幅に変動しておりますが、その主な理由は以下のとおりであります。

当社グループは、前第1四半期連結会計期間まで業務・システム最適化ソリューション事業と医療関連支援システム事業を営んでおりましたが、医療関連支援システム事業を営んでいた連結子会社のモイス研究所株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、前第2四半期連結会計期間から業務・システム最適化ソリューション事業の単一セグメントとなったことによるものです。

（業務・システム最適化ソリューション事業）

業務・システム最適化ソリューション事業は、当社と連結子会社である情報政策研究所株式会社が営んでおります。公共機関のシステムについては、システム化の範囲を分割し、開発や運用の工程を分離して調達を行う分離調達の動きが加速しており、また、PDCAサイクルの下、徹底した業務改革・トータルコストの低減等を実現するべく、評価結果に基づく必要な見直しを行いつつ最適化を推進することが求められております。

こうした情勢をふまえ、各種セミナーの積極的な開催など、顧客ニーズを先取りする取組を行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、従来は競合他社と認識していなかった民間分野を専門としていた他のコンサルティングファームの官公庁分野への進出による競争の激化と、最低価格入札制度運用の拡大に伴い、当初受注を見込んでいた案件の失注や、見込み額を下回る額での受注などにより、売上高は47百万円（前年同四半期は83百万円、前年同四半期比43.7%減）、営業損失は131百万円（前年同四半期は営業損失94百万円。（注）前年同四半期の営業損失より数値が小さくなっているのは、医療関連支援システム事業が含まれていないことによるものです。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、244百万円（前連結会計年度末比285百万円減少）となりました。

これは主に、仕掛品の増加66百万円があったものの、売掛金が278百万円減少したこと及び投資有価証券が69百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、214百万円（前連結会計年度末比155百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金が105百万円減少したこと及び未払金が30百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、29百万円（前連結会計年度末比130百万円減少）となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したものの、四半期純損失164百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現在の経済環境のもと、従来は競合他社と認識していなかった民間分野を専門としていた他のコンサルティングファームの官公庁分野への進出による競争の激化と、最低価格入札制度運用の拡大に伴い、当初受注を見込んでいた案件の失注や、見込み額を下回る額での受注など、厳しい状況下にあります。

このような状況により、売上高は計画未達となる見込みであります。その対応策として、役員報酬の削減、管理職・一般職員の賞与の減額及び事務所経費の削減等、すべての経費の見直しと削減に取り組んでおりますが、売上高未達分を吸収するに至らないと見込んでおります。

通期の連結業績予想は、平成21年10月22日付で公表しました内容から変更はございません。

（通期連結業績予想）

売上高	350百万円
営業損失	108百万円
経常損失	130百万円
当期純損失	160百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況  
その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

これは主に、原価低減や経費削減等に努めたものの、売上高の計画未達により営業費用を吸収でき  
ず、前連結会計年度に引き続き、営業損失となったことによるものです。

このような状況を解消すべく、連結子会社である情報政策研究所株式会社を平成21年10月1日付けで  
吸収合併することにより経営資源を集中させ、かつ営業方針の抜本的な見直しを行うことにより、業  
務・システム最適化サービスの拡充を図ってまいります。その一環として、中小自治体向け業務・シス  
テム最適化サービスメニューのパッケージ化等を行い、マーケットの拡大に努めてまいります。また、  
コスト面では、役員報酬、従業員賞与及び事務所経費などの削減により、より一層の企業のスリム化を  
行い、黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の顧客の大半は公共機関であり、現金化が翌年度の4月に集中する傾向があ  
りますが、これを早期に回収する努力をすることと、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行  
うことによって、安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不  
確実性が認められます。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,423	21,556
売掛金	15,951	294,250
仕掛品	72,930	6,110
その他	9,673	8,290
流動資産合計	113,978	330,207
固定資産		
有形固定資産	18,426	19,283
無形固定資産	1,343	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	52,129	121,823
差入保証金	27,221	—
保険積立金	31,061	—
破産更生債権等	223,077	223,077
その他	289	57,334
貸倒引当金	△223,077	△223,077
投資その他の資産合計	110,701	179,158
固定資産合計	130,471	199,950
資産合計	244,449	530,158
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	105,213
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	127,749	158,225
未払費用	30,037	—
未払法人税等	2,463	3,919
賞与引当金	10,562	11,508
その他	4,146	31,445
流動負債合計	214,957	350,311
固定負債		
社債	—	20,000
固定負債合計	—	20,000
負債合計	214,957	370,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
利益剰余金	△690,984	△526,495
株主資本合計	39,085	203,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,593	△43,727
評価・換算差額等合計	△9,593	△43,727
純資産合計	29,491	159,846
負債純資産合計	244,449	530,158

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	178,737	47,179
売上原価	183,052	43,036
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,315	4,142
販売費及び一般管理費	189,454	135,197
営業損失(△)	△193,769	△131,055
営業外収益		
受取利息	215	13
デリバティブ評価益	933	—
その他	197	24
営業外収益合計	1,345	37
営業外費用		
支払利息	7,751	9,359
その他	1,580	525
営業外費用合計	9,331	9,885
経常損失(△)	△201,755	△140,902
特別利益		
関係会社株式売却益	543,346	—
その他	31,284	—
特別利益合計	574,630	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21,955
貸倒引当金繰入額	225,486	—
債務保証損失引当金繰入額	128,575	—
その他	202	284
特別損失合計	354,263	22,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,612	△163,142
法人税、住民税及び事業税	679	1,346
法人税等合計	679	1,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,932	△164,489

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,612	△163,142
減価償却費	39,578	1,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225,486	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,339	△945
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	128,575	—
受取利息及び受取配当金	△225	△13
支払利息	7,751	9,584
関係会社株式売却損益(△は益)	△543,346	—
事業譲渡損益(△は益)	△29,310	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,816	21,955
投資事業組合運用損益(△は益)	797	—
売上債権の増減額(△は増加)	246,212	278,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,340	△66,819
未収入金の増減額(△は増加)	△18,883	2,455
前払費用の増減額(△は増加)	△1,677	1,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,095	—
未払金の増減額(△は減少)	△12,770	△30,475
未払費用の増減額(△は減少)	△4,511	1,622
未払又は未収消費税等の増減額	4,799	△12,190
その他	53	1,311
小計	△17,772	45,143
利息及び配当金の受取額	225	13
利息の支払額	△2,345	△1,150
法人税等の支払額	△4,065	△4,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,958	39,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	152,530	—
有形固定資産の取得による支出	—	△880
差入保証金の回収による収入	—	140
差入保証金の差入による支出	△500	△300
保険積立金の積立による支出	△1,299	△975
投資有価証券の売却による収入	7,264	81,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△65,868	—
その他	590	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,717	79,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	△105,213
長期借入金の返済による支出	△31,900	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,900	△125,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,141	△6,133
現金及び現金同等物の期首残高	109,312	21,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,171	15,423



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても131,055千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消すべく、連結子会社である情報政策研究所株式会社を平成21年10月1日付けで吸収合併することにより経営資源を集中させ、かつ営業方針の抜本的な見直しを行うことにより、業務・システム最適化サービスの拡充を図ってまいります。その一環として、中小自治体向け業務・システム最適化サービスメニューのパッケージ化等を行い、当社のマーケットの拡大に努めてまいります。また、コスト面では、役員報酬、従業員賞与及び事務所経費などの削減により、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の顧客の大半は公共機関であり、現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行うことによって、安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	業務・システム最適化ソリューション事業 (千円)	医療関連支援システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,846	94,890	178,737	—	178,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	83,846	94,890	178,737	—	178,737
営業損失	94,856	98,866	193,723	(46)	193,769

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称  
事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務・システム最適化ソリューション事業の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	資本金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	730,070	△526,495	203,574
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額			
四半期純損失		△164,489	△164,489
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△164,489	△164,489
当第2四半期連結会計期間末残高	730,070	△690,984	39,085

6. その他の情報

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による株式発行を行うことを決議いたしました。金融商品取引法による届出の効力発生を条件とし、平成21年11月24日に新株式を発行する予定であります。

(1) 発行新株数 普通株式 27,272株

(2) 発行価額 5,500円

(3) 発行価格の総額 149,996,000円

(4) 資本組入額 2,750円

(5) 資本組入額の総額 74,998,000円

(6) 申込期間 平成21年11月22日～平成21年11月23日

(7) 払込期日 平成21年11月24日

(8) 割当先及び株式数 梶 弘 幸 20,000株

和 田 洋 3,636株

恩 田 饒 3,636株

(9) 資金使途 自己資本の増強を図り、財務基盤を再構築することで営業基盤を拡充し、経常運転資金及び業績回復を目的とした新しいマーケット開拓のための人員増強等に係る費用に充当する予定であります。